

公害の再来は許さない 県の環境アセスを改善

次は公害防止条例改正を

石炭火力発電問題

中嶋廉議員が提案



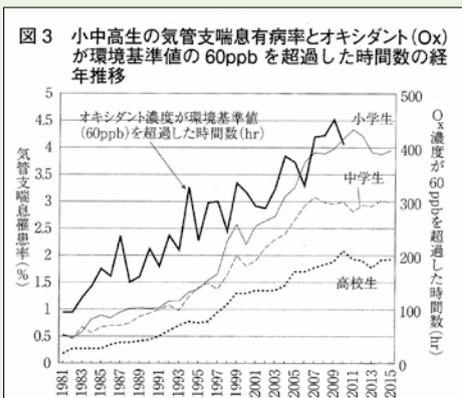
出力三万キロワット以上の火力発電所を宮城県の環境アセスメントの対象にする改善が実現しました。

中嶋廉議員が二〇一六年二月二十五日の宮城県議会本会議で、関西電力と伊藤忠の石炭火力発電所計画（十二万二千キロワット）は法の規制（十二万二千五百キロワット以上が対象）をかくくぐる「アセス逃れ」だと批判。小規模火力を県の環境アセスの対象にする制度改正を初めて提案しました。

その後、九月議会で「仙台港の石炭火力発電所建設問題を考える会」（共同代表＝長谷川公一・東北大学教授、明日香・壽川・東北大学教授）から各会派に働きかけがあり、自民党、みやぎ県民の声（民進党系）の議員が相次いでアセス逃れをやめさせるよう求め、中嶋廉

議員の問題提起が超党派の声に発展、村井知事の決断を引き出したものです。

中嶋廉議員は三月の環境生活農林水産委員会で、大気汚染が全体的に改善しているのに喘息の発症が減らない原因としてオキシダントとPM2.5の作用が指摘されていることを紹介（図を参照）。関西電力に続き四国電力も仙台港地域に石炭・バイオマス混焼火力発電所（十二万二千キロワット）を建設しようとしており、大気汚染による健康被害を再来させないために、PM2.5等を規制対象に加える県の公害防止条例改定を提案しました。



嵯峨井勝氏（元国立環境研究所・大気影響評価研究チーム・総合研究官）の作成資料より（雑誌「前衛」2017年2月号に掲載）

2月定例県議会(第359回)を終えて

2月17日に開会した2月定例議会が、3月16日に閉会しました。

本議会は、安倍政権の暴走政治と国民との間の矛盾が深化するもと、また震災から6年目を迎える中で開かれました。

党派議団は、暴走政治ストップ、「富県戦略」と「創造的復興」で被災者・県民を置き去りにする村井県政の諸問題を明らかにし、積極的に論戦しました。

1、議案の賛否について

今議会には、138の議案が提出されました。党派議団は、予算議案や蒲生干潟にかかる七北田川の河川堤防、雄勝の防潮堤2件など全部で29議案に反対をしました。

2、意見書・請願等について

(1) 意見書について

① 指定給水装置工事事業者への更新制の導入等を求める意見書② 無料公衆無線LAN(Wi-Fi) 環境の整備促進を求める意見書③ 今後の通

商交渉に関する意見書④ 政治分野への男女共同参画を推進するための法整備を求める意見書⑤ 性犯罪等被害者を支援するワンストップ支援センターの設置等を求める意見書⑥ 高齢者も若者も安心できる年金制度の実現を求める意見書⑦ 復旧・復興事業の総仕上げのための人材確保を求める意見と見書の、7本の意見書が本会議に提案され、全会一致で可決されました。党派議団は、③と⑦を提案しました。

(2) 請願について

「被災者に医療・介護の負担免除継続を求める請願」が本会議にかかり、わが党派議団とみやぎ県民の声が賛成討論をしました。この請願には、わが党派議団とみやぎ県民の声、社民党県議団、無所属の会の22名が賛成しましたが、自民・公明などの反対多数で不採択となりました。

(3) その他

閉会日に「北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議案」を全会一致で採択しました。

所属する常任委員会・特別委員会



大内 真理
(宮城野区)
・保健福祉委員会
・地域防災調査特別委員会



角野 達也
(太白区)
・文教警察委員会
・地域活力調査特別委員会



内藤 隆司
(大崎市区)
・建設企業委員会
・地域防災調査特別委員会



中嶋 廉
(泉区)
・環境生活農林水産委員会
・大震災復興調査特別委員会



福島かずえ
(若林区)
・経済商工観光委員会
・大震災復興調査特別委員会



天下みゆき
(塩釜市区)
・保健福祉委員会副委員長
・いじめ・不登校等調査特別委員会



三浦 一敏
(石巻・牡鹿区)
・建設企業委員会副委員長
・総合観光戦略調査特別委員会



遠藤いく子
(青葉区)
・総務企画委員会
・地域活力調査特別委員会